



# 令和4年度 市民税・県民税申告書(分離課税等用)

フリガナ		生年月日	宛名番号	
氏名			電話番号	
個人番号				

※「個人番号」欄には、あなたの個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

## 2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額-必要経費)	特別控除額
		特例適用条文		

1 収入金額	短期譲渡	一般分	シ		円	
		軽減分	ス			
	長期譲渡	一般の譲渡 優良住宅 地等に係 る譲渡		セ		
				ソ		
				タ		
	株式等 の譲渡	居住用財 産の譲渡		チ		
				ツ		
			テ			
	先物取引	ト				

この申告書(分離課税等用)は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。

## 3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目			必要経費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	円
				特例適用条文

5 所得金額	短期譲渡	一般分	㊦25		円	
		軽減分	㊦26			
	長期譲渡	一般の譲渡 優良住宅 地等に係 る譲渡		㊦27		
				㊦28		
				㊦29		
	株式等 の譲渡	居住用財 産の譲渡		㊦30		
				㊦31		
	先物					

所得税確定申告での課税方式を○で囲む。

## 4 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円

## 8 上場株式等の配当所得等に関する事項

「特定配当等に係る所得」、「特定株式等譲渡所得金額に係る所得」及び「利子所得」を所得税と市民税・県民税で課税方法を変更する場合、選択する課税方式に○を付けてください。該年度の納税通知書が送達されるまでに申告書が提出された場合に限り適用されます。

## 6 特定支出控除の所得に関する事項

市民税・県民税での課税方式を○で囲む。

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合は0)
円	円	円

	市民税・県民税の申告			所得税の申告状況		
	総合課税	申告分離課税	申告不要制度	総合課税	申告分離課税	申告不要制度
特定配当等に係る所得			○	○		
特定株式等譲渡所得金額に係る所得			○			
利子所得			○			

## 7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	
	円		
退職	A 収入金額	勤続年数	普通
	円	年 (年月間)	□ □

※上記の記入例は、上場株式等の配当などを、所得税では総合課税での申告を選択し、市民税・県民税では申告不要制度(申告しないこと)を選択する場合の書き方です。